

福島復興本社における 賠償・除染・復興推進に関する取り組み状況 ～福島復興への責任を果たすために～

○トピックス ふくしま応援企業ネットワークの取り組み	—	1	～	2
○原子力損害賠償の進捗状況	—————	3	～	5
○除染等推進活動状況	—————	6	～	7
○復興推進活動状況	—————	8	～	10

トピックス:ふくしま応援企業ネットワークの取り組み

福島県産品や観光の風評払拭に向けた活動の輪を広げ、その定着を図ることが目的。
2014年11月の立ち上げ以降、会員企業数も年々増加し、現在41社で活動を展開。

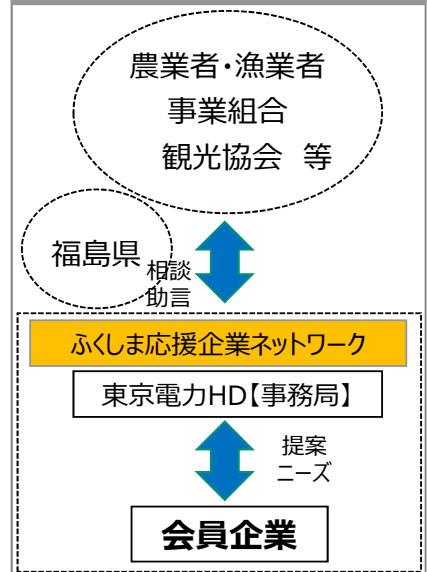
ふくしま応援企業ネットワークの概要

- 設立日** 2014年11月18日 設立
- 会長** 魚住 弘人 様 (株)日立製作所原子力ビジネスユニット技監兼
日立GEニュークリア・エナジー(株)取締役会長
- 構成** 福島で廃炉作業等に携わり地域の実情を理解されている
大手企業10社と当社で発足。その後、会員企業のご紹介
や勧奨活動により、2017年9月現在、計41社が参画。
- 活動** 会員各企業がそれぞれ創意工夫をしながら福島を応援
 - ・ 福島県産品の購入促進
[社員食堂での食材利用、社内販売会(産直市)等]
 - ・ 福島県内の観光促進
 - ・ 福島県産品の安全性についての理解活動
 - ・ 各企業が実施している活動事例の紹介と共有

会員企業 【41社(50音順)】

(株)IHI、(株)アトックス、(株)イーエナジー、鹿島建設(株)、川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、(株)関電工、(株)神戸製鋼所、(株)ジェイエスクープ
JFEエンジニアリング(株)、JFEスチール(株)、清水建設(株)、新日本空調(株)、積水ハウス(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)、第一生命保険(株)、大成建設(株)
(株)大和証券グループ本社、(株)竹中工務店、タニコー(株)、東京電力ホールディングス(株)、(株)東芝、東芝プラントシステム(株)、戸田建設(株)、トッパン・フォームズ(株)
(株)日本製鋼所、(株)日立システムズパワーサービス、(株)日立製作所、日立造船(株)、(株)日立プラントコンストラクション、富士通(株)、富士電機(株)
古河電気工業(株)、前田建設工業(株)、丸紅ユティリティ・サービス(株)、三井造船(株)、三菱重工業(株)、三菱商事(株)、三菱電機(株)、三菱マテリアル(株)、(株)無州

活動イメージ



定時総会・現地視察会

「定時総会」

- 日時** : 2017年9月8日 14時30分～
- 場所** : 富岡町文化交流センター「学びの森」
(福島県富岡町)
- 内容** : ① 特別講演(福島県)
② 2016年度事業・決算報告
③ 2017年度事業計画・予算
④ 役員選任 他



定時総会

「現地視察会」

- 日時** : 2017年9月9日 9時00分～
- 場所** : ① いわきF Cパーク
(福島県いわき市)
② 小名浜魚市場
(福島県いわき市)
- 内容** : 現地視察・事業者様との対話
① いわきスポーツクラブ様
② 福島県漁業協同組合連合会様



いわきF Cパーク視察



小名浜魚市場での試食

<参考> 『ふくしま応援企業ネットワーク』 2016年度活動実績・2017年度活動計画

項目	2015年度実績 (参考：実績値のみ)	2016年度実績	2017年度計画	
■ 社員食堂での福島県食材の購入促進		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員企業15社の食堂で、福島県産米を利用 ・ 福島県のご当地メニューを取り入れ提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員食堂での福島県産米の継続的な利用拡大 ・ 福島ご当地メニューの定期的な採用 ・ 福島県産の野菜や肉・魚類の活用推進 	
	県産米消費量	764トン	816トン	—
	特別メニュー提供	約31,000食	約43,000食	—
■ 企業マルシェの開催 (福島県産品販売会)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員企業17社で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物産販売に限らず、観光PRと併せた企画にするなど、福島物産・観光の幅広いキャンペーンの場を指向 ・ 企業マルシェの開催に向け、適宜、事務局が支援・協力を実施 	
	開催回数	306回	354回	—
	売上金額	約11,500万円	約14,000万円	—
■ 贈答品、記念品での福島県産品の普及拡大		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員企業の社内行事記念品等で、福島県産の工芸品や食品を購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各会員企業のニーズに基づいて幅広い選択ができるよう、福島県・(公財)福島県観光物産交流協会等と連携して積極的な活用を推進 	
	購入金額	923万円	2,096万円	—
■ 観光等の福島県内施設の利用促進		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「アフターふくしまDC」に関連し、キャンペーンポスター・カタログの配備、インターネット利用により福島県の魅力をPR、旅行商品の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京オリンピック・パラリンピックに向けて復興に取り組み、観光PRを重点活動と位置づけ、下記事項を実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 観光パンフレットの配布やホームページを活用した福島観光の魅力PR ➢ 企業の全体会議、総会、企業内スポーツの合宿や試合を県内での実施を推奨 ➢ 社員研修の場として、福島県内での農業体験やボランティア活動、ホープツーリズムを活用 	
■ 福島県食材の安全性の理解活動		<ul style="list-style-type: none"> ・ 食材の安全性理解活動に限らず、会員企業関係者が、県主催のイベントへ参加等、福島風評払拭に向けた関係機関の取組や方針について理解活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県幹部の講演会実施。食品の安全性検査施設等の現地視察を実施し、更に会員企業が委託する食堂運営関係者にも理解活動を拡大 	
■ 活動情報の共有		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員企業向けメールマガジンを発信 <ul style="list-style-type: none"> ※ 2016年5月号発信 ・ ホームページの開設 <ul style="list-style-type: none"> ※ 2016年9月1日より 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページを活用 <ul style="list-style-type: none"> ※ 活動情報やタイムリーな福島物産・観光情報などの共有。各会員の利便性向上、双方向コミュニケーションを図る 	

原子力損害賠償の進捗状況について

<原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績>

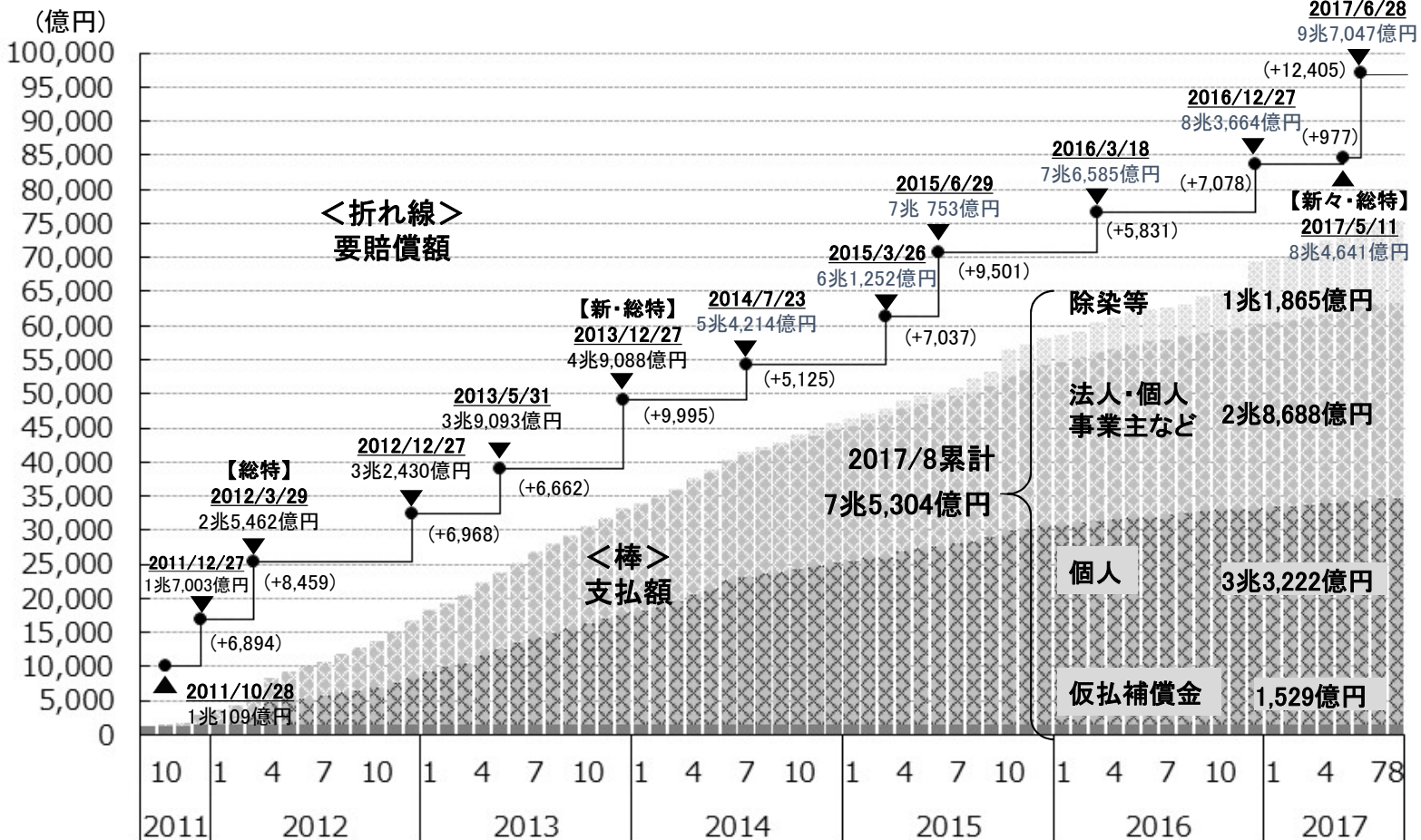
2017年9月8日現在

	個人 ※1	法人・個人 事業主など
ご請求について		
ご請求書受付件数(延べ件数)	約2,336,000件	約461,000件
本賠償の状況について		
本賠償の件数(延べ件数)	約2,218,000件	約397,000件
本賠償の金額 ※2	約3兆3,251億円	約4兆577億円
これまでのお支払い金額について		
本賠償の金額 ※2		約7兆3,827億円 ①
仮払補償金		約1,529億円 ②
お支払い総額		約7兆5,356億円 ①+②

※1 個人の自主的避難等に係る損害を含んでおります。

※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

<賠償支払額及び要賠償額の推移>



<賠償項目別の合意金額の状況>

	要賠償額【新々・総特】<A> (7/26変更認定)	合意いただけただ実績 ^{※1} (2017年8月末現在)
I. 個人の方に係る項目	21,453億円	19,481億円
検査費用等	3,374億円	2,596億円
精神的損害	11,513億円	10,665億円
自主的避難等	3,681億円	3,626億円
就労不能損害	2,883億円	2,591億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	28,778億円	27,124億円
営業損害	5,051億円	4,978億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	17,220億円	16,681億円
一括賠償（営業損害、風評被害等）	3,206億円	2,103億円
間接損害等その他	3,299億円	3,360億円
III. 共通・その他	18,408億円	16,840億円
財物価値の喪失又は減少等	13,559億円	13,356億円
住居確保損害	4,598億円	3,234億円
福島県民健康管理基金	250億円	250億円
IV. 除染等^{※2}	28,406億円	11,865億円
合計	97,047億円	75,311億円

※1 振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しません。

【B/A 78%】

※2 閣議決定及び放射性物質汚染対処特措法に基づくもの。

<ご案内を開始している主な賠償項目>

	個人	法人・個人事業主
2011年	8月:個人本賠償 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・検査費用 ・避難・帰宅・一時立入費用 ・生命・身体的損害等	9月:法人本賠償 ・営業損害 ・出荷制限指示等による損害 ・風評被害 ・間接損害等
2012年	2月:自動車に対する賠償 自主的避難等に係る損害に対する賠償 7月:建物の修復費用等に係る賠償	2月:自動車に対する賠償 12月:償却資産および棚卸資産の賠償
2013年	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 家財の賠償 11月:田畑に係る賠償	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 11月:田畑に係る賠償
2014年	1月:精神的損害(要介護者さま等への増額)に係る賠償 3月:移住を余儀なくされたことによる精神的損害に係る賠償 早期帰還に伴う追加的費用に係る賠償 避難指示解除後の相当期間に係る賠償 仏壇の賠償 4月:住居確保に係る費用の賠償 7月:墓石等の修理に係る賠償 9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償	9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償
2015年	2月:家財の個別賠償 3月:福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 4月:墓石等の移転に係る賠償 6月:避難指示解除準備区域・居住制限区域における精神的損害の追加賠償	3月:避難等対象区域内の農林漁業以外の事業者さまに対する仮払 福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 6月:新たな営業損害賠償等
2016年	2月:住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し	12月:農林業者さまに対する2017年1月以降の営業損害賠償等
2017年	2月 住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し	

【ADRの対応状況】

2017年9月8日現在

申立件数		22,812件
解決件数	全部和解件数	17,139件
	取下げ件数	2,065件
	打切り件数	1,622件
	却下	1件
現在進行中の件数		1,985件

出典：原子力損害賠償紛争解決センターHPより






※申立件数のうち、当社に送達がなされているのは22,659件(9月8日現在)

※当社に送達された件数は月平均で約170件(平成29年度)

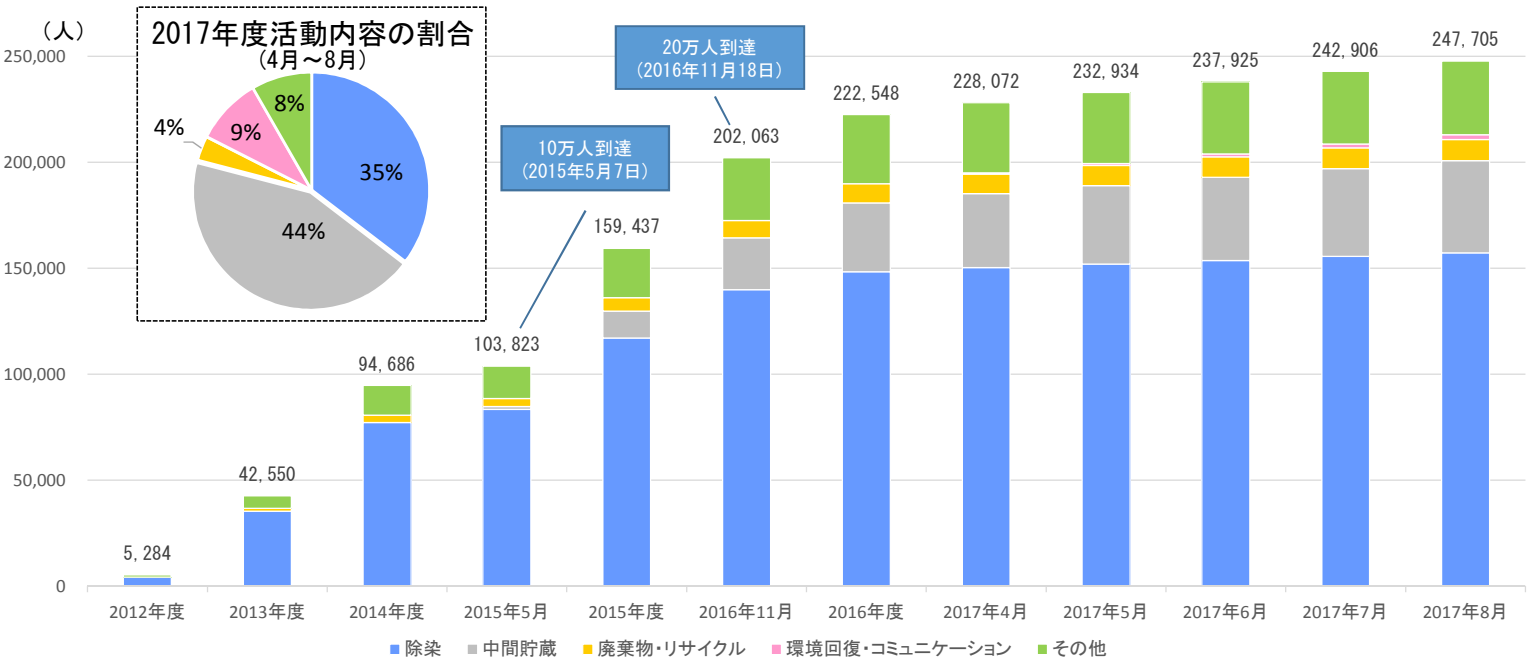
※現在進行中の件数のうち、99件は一部和解が成立している

※和解金額は約2,866億円

8月の活動実績

除染	中間貯蔵	廃棄物・リサイクル	環境回復・コミュニケーション	その他
				
1,697人 (35%)	2,076人 (43%)	149人 (3%)	479人 (10%)	398人 (8%)
8月の活動実績合計				4,799人
復興本社設立 (2013年1月) からの累計				247,705人

[活動内容別実績 (累計)] 2013年1月～2017年8月



8月の主な取り組み



主要道路の自由通行化に向けたモニタリング



放射線教育への協力

主要幹線道路の自由通行化に向けたモニタリング

実施時期 2017年8月7日～24日

実施場所 国道114号・国道399号・国道459号・県道49号・県道34号

実施人数 社員 延べ17人

実施内容 内閣府原子力災害対策本部からの要請により、帰還困難区域内における主要幹線道路の自由通行化に向け、自動車等で通行した際の放射性物質の影響を確認するため、空間線量率の測定及び大気浮遊じん捕集等を実施

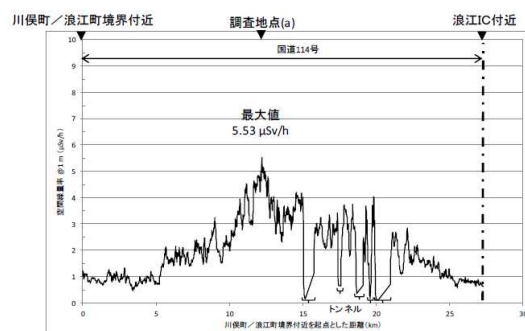


大気浮遊じん捕集の状況



空間線量率測定区間と道路脇の調査地点※

※出典「国道114号、国道399号、国道459号、県道49号及び県道34号における帰還困難区域の線量調査結果について」(原子力被災者生活支援チーム 2017年9月15日公表資料)



〔空間線量率測定結果：0.1～5.53µSv/h〕
同区間被ばく線量：1.01µSv

国道114号の空間線量率※

ボランティア活動に参加している生徒への放射線教育に協力

実施時期 2017年8月18, 24, 29日

実施場所 南相馬市

実施人数 社員 延べ7人

実施内容 一般社団法人ベテランママの会からの要請により、夏休みを利用して南相馬市でボランティア活動に参加している広島学院中学校・高等学校の生徒の方々へ、放射線の講義及び基礎テストを実施(受講生徒数 約60名)





＜講義内容＞

- ・ 福島第一原子力発電所事故や放射能に関する基礎的内容
- ・ 県内の空間線量の推移
- ・ 食品や飲料水の自治体調査結果
- ・ 国や国際放射線防護委員会などの放射線による健康影響に関する見解
- ・ 放射線クイズ

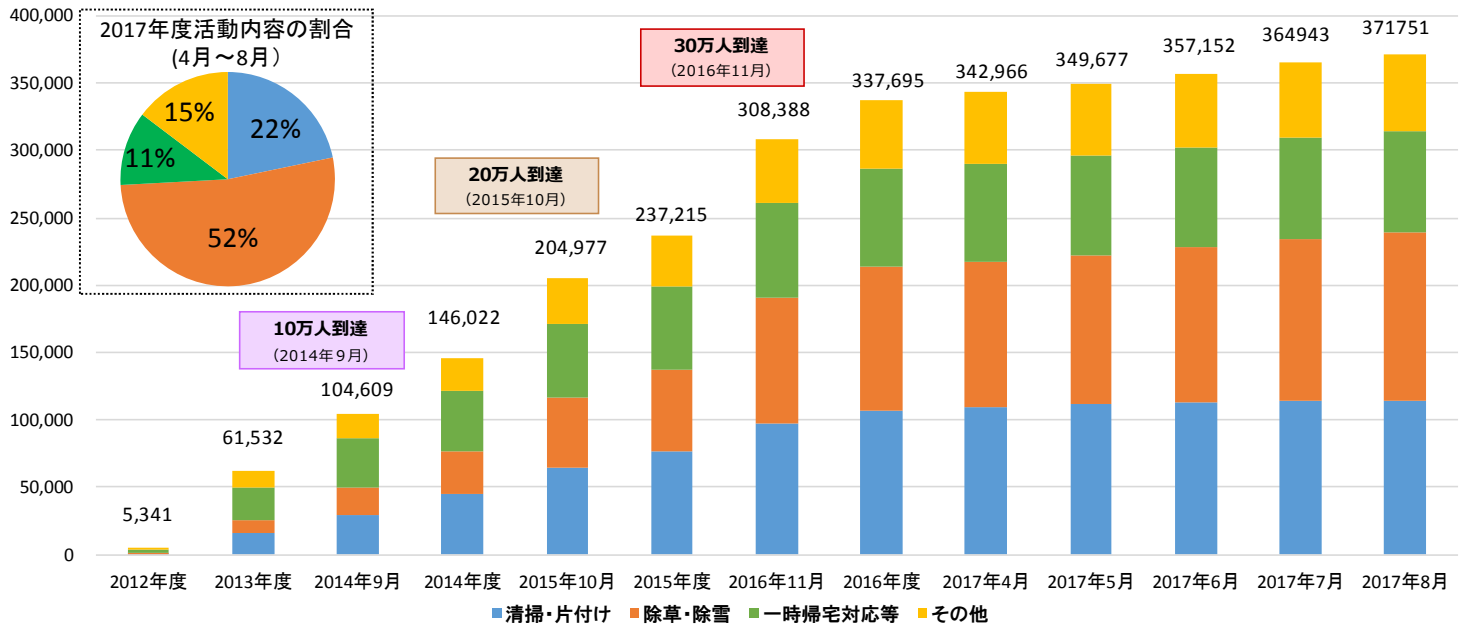


放射線教室の様子【8月24日】

8月の活動実績

清掃・片付け (屋内清掃・大型家財搬出等)	除草・除雪 (町道・住宅進入路・公共施設等)	一時帰宅対応等	その他 (イベント運営補助・介護研修会等)
			
657人 (10%)	4,321人 (63%)	705人 (10%)	1,125人 (17%)
8月の活動実績合計			6,808人
復興本社設立 (2013年1月) からの累計			371,751人

[活動内容別実績 (累積)] 2013年1月～2017年8月



8月の主な取り組み



「いいたて村の道の駅までい館」オープニングイベントの支援

実施時期 【復興推進活動】 2017年8月10日～13日、19日 【イベント】 2017年8月11日、12日、19日

実施場所 飯舘村

実施人数 社員延べ 56人

実施内容 飯舘村からの要請により、「いいたて村の道の駅までい館」におけるオープニングイベントの会場設営・片付けおよび駐車場での車両誘導を実施

<活動の様子>



会場の全景 [2017年8月11日撮影]



活動前ミーティングの様子 [2017年8月11日撮影]



駐車場での車両誘導の様子 [2017年8月11日撮影]



会場設営の様子 [2017年8月11日撮影]



来場者への配布物準備の様子 [2017年8月11日撮影]



セレモニーの様子 [2017年8月11日撮影]

「第15回川俣シャモまつりin川俣」の支援

実施時期 【復興推進活動】2017年8月25日～27日 【イベント】2017年8月26日、27日

実施場所 川俣町

実施人数 社員延べ 45人

実施内容 川俣町からの要請により、「第15回川俣シャモまつりin川俣」の開催に向けた会場設営・片付けならびにイベントを支援

<活動の様子>



会場設営の様子 [2017年8月26日撮影]



会場の全景 [2017年8月27日撮影]



小学生によるギネス挑戦 [2017年8月27日撮影]



シャモ調理の様子 [2017年8月27日撮影]



シャモ調理の様子 [2017年8月27日撮影]



終了後、後片付けの様子 [2017年8月27日撮影]